



平成18年2月期 中間決算短信(非連結)

平成17年10月11日

上場会社名 株式会社N a I T O (登記社名 株式会社内藤)
 コード番号 7624

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.naito.net)

代表者 取締役社長
 問合せ責任者 取締役経営企画部長

氏名 鈴木 斉
 氏名 五島 孝之
 TEL (03) 3800-8614

決算取締役会開催日 平成17年10月11日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元 10株)

親会社等の名称 岡谷鋼機株式会社 (コード番号:7485) 親会社等における当社の議決権所有率 51.63%

1. 平成17年8月中間期の業績(平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	24,028	(12.4)	723	(27.7)	988	(63.0)
16年9月中間期	21,372	(△13.3)	566	(12.7)	606	(157.8)
17年2月期	39,580		879		1,085	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	997	(62.1)	206	00	139	21
16年9月中間期	615	(-)	160	25	105	86
17年2月期	1,250		325	31	211	55

- ① 持分法投資損益 17年8月中間期 - 16年9月中間期 - 17年2月期 -
- ② 期中平均株式数 普通株式 17年8月中間期 4,842,911株 16年9月中間期 3,842,931株 17年2月期 3,842,918株
 優先株式 17年8月中間期 250,000株 16年9月中間期 250,000株 17年2月期 250,000株
- ③ 会計処理の方法の変更 有
- ④ 前期において決算期を変更しておりますので、対象期間が異なっております。
- ⑤ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年2月期	—	—	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	14,593	5,180	35.5	553	56
16年9月中間期	13,747	3,280	23.9	203	05
17年2月期	13,234	3,921	29.6	370	03

- ① 期末発行済株式数 普通株式 17年8月中間期 4,845,661株 16年9月中間期 3,845,661株 17年2月期 3,845,661株
 優先株式 17年8月中間期 250,000株 16年9月中間期 250,000株 17年2月期 250,000株
- ② 期末自己株式数 17年8月中間期 2,750株 16年9月中間期 2,746株 17年2月期 2,750株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	399	△579	△246	924
16年9月中間期	△859	119	△340	1,800
17年2月期	△1,170	137	△497	1,351

2. 平成18年2月期の業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	—
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	46,600	1,620	1,570	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 324円18銭

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、岡谷鋼機株式会社を親会社とし、同社は当社の普通株式2,500,000株（議決権比率51.63%）を保有しております。また、当社は、同社より役員の派遣を受けております。

なお、同社及び同社子会社等との取引に関しましては、業務上の必要性及び一般の取引条件と照らし合わせた経済合理性等を勘案したうえで取り進めております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「産業の基礎資材供給を通して日本の産業をサポートすることをスローガンとして、お客様とともに歩み、産業の発展に貢献していくこと」を経営理念としております。この理念のもと、市場の変化とともに急速に多様化する顧客ニーズに迅速・的確に対応し経営資源を集中させ戦略的・効率的に活用することにより、豊富な商品と営業ネットワークで強みを発揮しつつ、機械工具等を販売する企業として長期的な発展を目指すべく経営に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて、内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元に努めることを基本としながら、利益配分に関しては、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針をとっております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、得意分野に経営資源を集中し収益重視を基本として売上と利益の拡大を図る観点から、自己資本の経営効率の指標として株主資本利益率（ROE）、収益性の指標として売上高経常利益率を経営の重要な指標とし、これらの向上を目指して諸施策を実施してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、前期（平成17年2月期）を初年度とする「株式会社内藤再建計画」（3ヶ年）の達成を最重要課題として引き続き取り組みます。この再建計画の数値目標達成のため下記重点施策を実行し、再建を確実なものとする中で信頼を回復し企業価値の最大化を目指します。

特に、「ユーザーニーズを見据えた卸業に特化し、販売店が安心して付き合える卸問屋を目指す」ということを掲げて営業力強化に取り組み、下記重点施策と併せて景気に大きく左右されない磐石な経営基盤の構築を目指す所存であります。

なお、再建計画の数値目標達成の進捗状況としては、当社の業績が増収増益基調であること、また繰越損失の解消を当期の第1四半期（平成17年5月）にて達成したこと等、大幅に目標を上回る状況にて推移しております。以上のことから、来期以降の中長期経営計画策定のため「新経営計画策定プロジェクト」をスタートさせております。

〔重点施策〕

1. 事業基盤の強化

- ① 得意分野に経営資源を集中し収益重視を基本とした売上と利益の拡大
- ② 商品在庫の適正化及び物流業務の効率化
- ③ 業務プロセスの改善と効率的な経営の再構築

2. 財務基盤の強化

- ① 有利子負債の圧縮及び資金効率の向上

② コスト削減とコスト管理の徹底

3. 経営体質の強化

① リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の強化

② 環境 ISO 14001の推進

4. 人材育成

① 公平・透明性のある人事制度の再構築による組織の活性化

② 人材育成の強化

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、株主をはじめ取引先・従業員・地域社会等の信頼を得るため、また経営環境の変化に迅速・的確に対応するために、コンプライアンスの徹底と推進及び経営の効率性、透明性、健全性を確保できる最適な経営管理体制を確立し維持することを基本方針としております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

<会社の機関の内容>

a. 取締役会

当社は取締役会を原則月1回開催し、また必要の都度臨時取締役会を開催し重要事項の決定を行っております。取締役会は4名で構成されており、うち1名は社外取締役であります。

b. 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し取締役の職務執行を厳正に監査しております。なお、監査役3名の全員が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

c. 執行役員会

当社は執行役員制度を導入しており、取締役会の管理統制のもと職務権限に基づき迅速な職務執行を行っております。なお、執行役員会は原則月2回開催し7名で構成されております。

d. 経営会議

会議体の簡素化と迅速化及び情報の共有化を目的として、経営会議を原則月1回開催しております。執行役員、常勤監査役及びブロック長等の幹部社員、また議題ごとに必要な人員が参加して、経営上あるいは業務遂行上の重要事項について審議・報告を行っております。

<内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況>

a. 企業行動憲章及び社員行動基準

企業行動憲章は、当社が公正な競争を通じて利益を追求するとともに、良き企業市民としてとるべき行動を明示したものであり、また社員行動基準は企業行動憲章の考え方を良く理解し一人ひとりが主体的にとるべき行動規範を明示したものであり、これらの周知徹底による企業倫理の確立を図っております。

b. 内部監査室

内部統制システム強化策として、監査役とも緊密に係り年度計画に基づき業務活動の健全化や会社の財産保全を図るため、内部監査による業務運営の監視を行っております。

被監査部門に対して改善事項の指摘・指導を行なうことにより、内部監査体制の強化及び内部統制の実効を図っております。

c. 法務審査課

リスクマネジメントの一環として、各種対外契約書等のリーガルチェックを通して法的紛争の予防及び法的紛争が生じた場合の迅速な解決、また取引先信用管理における与信管理・債権保全等リスク管理を管轄する部署であり、営業部門並びに管理部門から独立して公正厳格な業務を行なっております。

d. モニタリング委員会

経営の透明性、公正な意思決定を図るため、弁護士・税理士の外部識者とアドバイザーとして公認会計士が参画するモニタリング委員会を設置しております。同委員会においてコンプライアンスに関する事項及び経営に重大な影響を与える事項等に対するモニタリングを行なっております。

e. 企業倫理相談窓口

法令、会社の定款、社内諸規程等の遵守に関して業務上生じている疑問点、またはこれらが違反する疑いのある事実等の相談・通報制度として企業倫理相談窓口を設置しており、問題の早期発見・早期解決に取り組んでおります。

f. 顧問弁護士

法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して経営上の判断の参考とするために、必要に応じて指導・助言を随時受けられる体制を構築しております。

<会計監査>

会計監査につきましては、会計監査人である中央青山監査法人と監査契約を締結し、定期監査のほか会計上の課題について随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

<会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要>

取締役4名のうち1名は社外取締役であり、親会社の役員に就任しております。監査役3名は全員が社外監査役であり、1名は当社の主力銀行出身、2名は親会社の役員に就任しております。当社と社外取締役及び社外監査役は、その他の利害関係はありません。

<会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況>

- a. 取締役会及び執行役員会は、刻々と変化する当社を取巻く経営環境に迅速に対応すべく、定例開催のほか必要に応じて随時開催しております。経営会議につきましては具体的な審議と指示により経営方針に基づいた業務遂行が出来る体制をとっており、また現場の声を経営に活かすべく活発な討議を行なっております。
- b. IR活動の一環として、当社は経営情報や財務情報をホームページでタイムリーに開示しておりますが、本決算（平成17年2月期）開示後、東京・名古屋・大阪にて決算概要についての記者会見を開催し情報開示の充実を図っております。
- c. 前掲の企業行動憲章、社員行動基準並びに企業倫理相談窓口の設置は当期5月より実施しており、コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化を図っております。
- d. 東京本社・名古屋支店・大阪支店に双方向のテレビ会議システムを導入し、情報の共有化や指示事項の徹底を迅速に行える体制を構築しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善に伴い個人消費にも回復の兆しが見られるなど、景気は踊り場局面を脱しつつありましたが、依然として原油・素材価格高騰の影響により、景気は全体として緩やかな回復基調にとどまりました。

当機械工具業界においては、主要需要業種である自動車産業の好調な需要、液晶・デジタル関連及びIT（情報技術）関連等の幅広い需要増加、また総じて企業の旺盛な設備投資により堅調な景気回復基調にて推移しました。

このような状況の中、当社は提案営業を主体とした地域密着型営業を一層推進し、主力の切削工具をはじめ機械工具・産業機器・工作機械等において、常に顧客の視点に立ったニーズを的確に把握して効率的な営業展開を実行し、販売における優位性の維持・強化を図るとともに顧客満足度の向上に注力しました。また一方では、コスト管理を徹底し経費の削減に努めました。

以上により、当中間会計期間の業績は、売上高240億28百万円（前年中間期比12.4%増）、経常利益9億88百万円（同63.0%増）、中間純利益は9億97百万円（同62.1%増）となり、好調な業績を挙げる事ができました。

なお、前期末（平成17年2月期）の繰越損失4億16百万円は、当期の第1四半期（平成17年5月）の時点にて解消しております。

（注）前期において決算期の変更をしておりますので、当中間決算期とは対象期間が異なります。

なお、取扱商品別売上は次の通りであります。

（切削工具）

切削工具は、自動車産業の好調な需要、液晶・デジタル関連及びIT（情報技術）関連等の幅広い需要増加等により、部品加工業界及び金型業界等関連する業界の需要が拡大したことを受け売上高は111億58百万円（前年中間期比13.1%増）となりました。

（機械工具・産業機器・工作機械）

景気の先行指標である機械工具、産業機器、工作機械等の設備投資は、企業収益の改善に伴い活況を呈しました。その結果、機械工具は51億45百万円（同8.0%増）、産業機器は60億69百万円（同12.5%増）、工作機械は11億23百万円（同26.8%増）の売上高となりました。

（その他）

その他の商品群である生活関連商品については、個人消費に持ち直しの動きが見られたこと及び取扱商品の拡充によりゴルフ用品等の販売が増加したことを受け、売上高は5億31百万円（同16.6%増）となりました。

(2) 財政状態

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億99百万円となりました。これは、税引前当期純利益10億15百万円、売上債権の増加10億80百万円、たな卸資産の増加4億29百万円、仕入債務の増加9億38百万円等を反映したものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、5億79百万円となりました。これは、貸付による支出5億70百万円等を反映したものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億46百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出1億55百万円、長期未払金の返済による支出90百万円を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成17年2月期		平成18年2月期
	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	23.9	29.6	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.6	81.3	90.4
債務償還年数 (年)	—	—	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	9.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年2月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

※債務償還年数の当中間会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後の経済状況は、原材料高、特に原油高騰による米中経済の減速懸念や素材分野での価格転嫁による値上げ圧力が強まる懸念があるものの、旺盛な設備投資及び個人消費の回復等により、緩やかながらも堅調な景気回復が予想されます。

当機械工具業界も、IT（情報技術）関連において在庫調整がほぼ終了し、今後の需要増加が見込まれ、また自動車産業、液晶・デジタル関連は、引き続き好調に推移するものと思われま。

このような状況下、平成18年2月期の通期における当社の業績は、売上高466億円、経常利益16億200万円、当期純利益15億70百万円を見込んでおります。

なお、前期は決算期変更により11ヶ月間となっておりますので、当期の業績予想につきまして対前期比の算出を行なっておりません。

(注) 本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,800		924		1,351	
2 受取手形		2,578		3,147		2,777	
3 売掛金		5,380		5,700		5,168	
4 たな卸資産	※2	2,260		2,827		2,398	
5 その他		254		734		286	
貸倒引当金		△ 293		△ 405		△ 437	
流動資産合計		11,980	87.2	12,929	88.6	11,544	87.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		126		97		121	
2 土地		65		38		52	
3 その他		67		58		61	
有形固定資産合計		259		194		235	
(2) 無形固定資産		440		254		325	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	359		391		372	
2 長期貸付金		54		32		44	
3 破産更生債権等		376		377		368	
4 長期保証金		—		804		—	
5 その他		730		32		779	
貸倒引当金		△ 450		△ 419		△ 432	
投資評価引当金		△ 4		△ 4		△ 4	
投資その他の資産 合計		1,066		1,215		1,128	
固定資産合計		1,766	12.8	1,664	11.4	1,689	12.8
資産合計		13,747	100.0	14,593	100.0	13,234	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 支払手形		1,090		431		428	
2 買掛金		4,020		4,390		3,915	
3 1年以内返済予定 長期借入金		311		430		310	
4 未払金		396		281		297	
5 未払法人税等		32		36		53	
6 賞与引当金		107		143		95	
7 保証債務		212		12		10	
8 信託受益権買戻債務		—		48		48	
9 その他		102		123		74	
流動負債合計		6,274	45.6	5,898	40.4	5,233	39.5
II 固定負債							
1 社債		250		—		250	
2 長期借入金		2,921		2,566		2,842	
3 退職給付引当金		668		769		715	
4 繰延税金負債		9		22		14	
5 債務保証損失引当金		127		89		111	
6 その他		215		65		144	
固定負債合計		4,192	30.5	3,513	24.1	4,079	30.8
負債合計		10,466	76.1	9,412	64.5	9,312	70.4
(資本の部)							
I 資本金		2,166	15.8	2,291	15.7	2,166	16.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,160		2,285		2,160	
資本剰余金合計		2,160	15.7	2,285	15.7	2,160	16.3
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処分 利益				581			
2 中間(当期)未処理 損失		1,050		—		416	
利益剰余金合計		△1,050	△7.6	581	4.0	△416	△3.1
IV その他有価証券 評価差額金		14	0.1	32	0.2	21	0.2
V 自己株式		△10	△0.1	△10	△0.1	△10	△0.1
資本合計		3,280	23.9	5,180	35.5	3,921	29.6
負債・資本合計		13,747	100.0	14,593	100.0	13,234	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,372	100.0		24,028	100.0	39,580	100.0	
II 売上原価			18,694	87.5		21,136	88.0	34,750	87.8	
売上総利益			2,677	12.5		2,891	12.0	4,829	12.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,111	9.9		2,168	9.0	3,950	10.0	
営業利益			566	2.6		723	3.0	879	2.2	
IV 営業外収益										
受取利息		4			3		8			
仕入割引		369			460		744			
その他		33	407	1.9	62	526	2.2	74	827	2.1
V 営業外費用										
支払利息		46			40		81			
売上割引		150			177		284			
手形売却損		58			43		99			
その他		112	368	1.7	0	261	1.1	155	620	1.6
経常利益			606	2.8		988	4.1		1,085	2.7
VI 特別利益										
債務保証損失引当金 戻入益		21			21		37			
貸倒引当金戻入益		—			44		—			
保証債務費用戻入益		31			—		233			
その他		3	56	0.3	0	66	0.3	4	275	0.7
VII 特別損失										
固定資産除却損		20			0		68			
減損損失		—	20	0.1	39	39	—	68	0.1	
税引前中間(当期)純 利益			642	3.0		1,015	4.2		1,291	3.3
法人税、住民税 及び事業税		27			18		41			
法人税等調整額		—	27	0.1	—	18	0.1	—	41	0.1
中間(当期)純利益			615	2.9		997	4.2		1,250	3.2
前期繰越損益			△ 1,666			△ 416			△ 1,666	
中間(当期)未処分利益			—			581			—	
中間(当期)未処理損失			1,050			—			416	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		642	1,015	1,291
減価償却費		94	80	175
貸倒引当金の減少額		△ 129	△ 44	△ 4
退職給付引当金の増加・減少額 (△)		41	54	89
債務保証損失引当金戻入益		△ 21	△ 21	△ 37
保証債務費用戻入益		△ 31	—	△ 233
減損損失		—	39	—
固定資産除却損		20	0	68
受取利息及び受取配当金		△ 11	△ 10	△ 14
仕入割引		△ 369	△ 460	△ 744
支払利息		46	40	81
売上割引		150	177	284
売上債権の増加(△)・減少額		△ 823	△ 1,080	△ 809
たな卸資産の増加額(△)・減少額		△ 646	△ 429	△ 784
仕入債務の増加・減少額(△)		254	938	△ 513
その他		△ 16	165	63
小計		△ 797	465	△ 1,087
利息及び配当金の受取額		6	7	8
利息の支払額		△ 45	△ 40	△ 67
法人税等の支払額		△ 24	△ 33	△ 24
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 859	399	△ 1,170
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による 収入		40	—	54
投資有価証券の売却による 収入		0	—	0
関係会社の清算による収入		42	—	42
貸付による支出		—	△ 570	—
貸付金の回収による収入		24	12	37
その他		11	△ 22	3
投資活動による キャッシュ・フロー		119	△ 579	137
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 34	—	△ 34
長期借入金の返済による 支出		△ 216	△ 155	△ 296
長期未払金の返済による支出		△ 88	△ 90	△ 166
その他		△ 0	—	△ 0
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 340	△ 246	△ 497
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,080	△ 426	△ 1,530
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,881	1,351	2,881
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,800	924	1,351

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 同左	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)の一部については定額法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法の規定によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備える為、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 前中間会計期間まで、従業員賞与は業績比例により賞与枠を算定し、支給予定額を未払費用に計上していましたが、前事業年度末に人事制度の見直しを決定し、賞与の支給予定額を見積りにより計上することとなったため、前事業年度末より賞与引当金を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資評価引当金 同左 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資評価引当金 同左 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税等の処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>②キャッシュ・フロー計算書 前中間会計期間においては中間連結財務諸表を作成していたため、中間キャッシュ・フロー計算書を作成していませんでしたが、当中間会計期間より中間キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 従来仕入先に対する現金支払による割引に関しては、金利相当分を金融収益として現金支払時に営業外収益の仕入割引として処理し、それを超える部分を売上原価に含めて処理しておりましたが、当中間会計期間より当該割引額をすべて営業外収益の仕入割引として処理することに変更いたしました。これは、取引先との取引条件の変更に伴い当該割引率と市場の実態金利との乖離が小さくなってきた背景のなかで仕入割引の区分表示の必要性が乏しくなったと判断し、より合理的な期間損益計算を行うためであり、また、当社は前期において岡谷鋼機株式会社の関連会社となりグループ会社間の会計処理の統一のため同社の会計処理にあわせるために行ったものであります。この結果として、従来と同一の方法によった場合と比し、営業利益は258百万円少なく、経常利益と税引前当期純利益は32百万円それぞれ少なく計上されております。また、棚卸資産は32百万円多く計上されております。</p> <p>2 従来得意先に対する現金回収による割引に関しては、金利相当分を超える部分を売上高から控除して処理しておりましたが、当中間会計期間より当該割引額をすべて営業外費用の売上割引として処理することに変更いたしました。これは、仕入割引の会計処理の変更に合わせて、当該割引率と市場の実態金利との乖離が小さくなってきた背景のなかでより合理的な期間損益計算を行うためであり、また、当社は前期において岡谷鋼機株式会社の関連会社となりグループ会社間の会計処理の統一のため同社の会計処理にあわせるために行ったものであります。この結果として、従来と同一の方法によった場合と比し、営業利益は104百万円多く計上されています。</p>	<p>1 従来、商品の評価基準、評価方法については移動平均法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より移動平均法による低価法に変更いたしました。この変更は商品の仕入価格が原材料相場の変動に伴って、変動する傾向にあるため、資産評価の健全化を図るとともに、当期期首より当社の親会社になった岡谷鋼機株式会社との会計方針の統一を目的としたものであります。なお、この変更により棚卸資産が2百万円少なく計上されております。また、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2百万円少なく計上されております。</p> <p>2 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前中間純利益は39百万円少なく計上されております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>従来、仕入割引及び売上割引については、金利相当額を営業外収益及び費用として処理し、その他を売上原価及び売上高から控除しておりましたが、当事業年度から全額を営業外収益及び費用として処理することといたしました。この変更は、近時、当該割引率と市場金利との乖離が狭まってきたこと及び前事業年度において岡谷鋼機株式会社の関係会社となり、同社との会計方針を統一する為行ったものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は198百万円、売上原価は509百万円及び商品は35百万円それぞれ多く、営業利益は310百万円、経常利益及び税引前当期純利益は35百万円それぞれ少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)																												
<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当中間会計期間24百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間においては流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>中間損益計算書の営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失の各区分については従来、科目表示を行っていませんでしたが、当中間会計期間より科目表示を行うこととしました。なお前中間会計期間のそれぞれの金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入割引</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上割引</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形売却損</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特別利益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特別損失</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権売却等整理損失</td> <td style="text-align: right;">14,584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	327百万円	仕入割引	58百万円	その他	26百万円	営業外費用		支払利息	326百万円	売上割引	5百万円	手形売却損	202百万円	その他	145百万円	特別利益		その他	213百万円	特別損失		債権売却等整理損失	14,584百万円	その他	519百万円	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて計上しておりました「長期保証金」(前中間会計期間680百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間において区分掲記しております。</p>
営業外収益																													
受取利息	327百万円																												
仕入割引	58百万円																												
その他	26百万円																												
営業外費用																													
支払利息	326百万円																												
売上割引	5百万円																												
手形売却損	202百万円																												
その他	145百万円																												
特別利益																													
その他	213百万円																												
特別損失																													
債権売却等整理損失	14,584百万円																												
その他	519百万円																												

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 305百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 290百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 307百万円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 たな卸資産 19百万円 投資有価証券 40百万円 計 60百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 331百万円 3 受取手形割引高 6,395百万円 4 手形裏書譲渡高 40百万円 5 _____	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 たな卸資産 36百万円 投資有価証券 67百万円 計 103百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 469百万円 3 受取手形割引高 650百万円 4 手形裏書譲渡高 277百万円 5 手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の譲渡高 1,702百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 商品 20百万円 投資有価証券 51百万円 計 71百万円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 322百万円 3 受取手形割引高 594百万円 4 受取手形裏書譲渡高 262百万円 5 手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の譲渡高 1,450百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年2月28日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 12百万円 無形固定資産 82百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 9百万円 無形固定資産 70百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 24百万円 無形固定資産 151百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,800百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 1,800百万円	現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 924百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 924百万円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,351百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 1,351百万円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>259</td> <td>176</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>37</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>194</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>(維持管理費用相当額を除く)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を、利息相当額と維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高相 当額 (百万円)	有形固定資産の その他	259	176	82	無形固定 資産	37	18	18	合計	296	194	101	1年内	51百万円	1年超	54百万円	合計	105百万円	支払リース料	51百万円	(維持管理費用相当額を除く)		減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>102</td> <td>73</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>166</td> <td>70</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>34</td> <td>18</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303</td> <td>162</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>(維持管理費用相当額を除く)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高相 当額 (百万円)	車両運搬具	102	73	28	器具及び備品	166	70	96	ソフトウエア	34	18	15	合計	303	162	140	1年内	55百万円	1年超	88百万円	合計	144百万円	支払リース料	34百万円	(維持管理費用相当額を除く)		減価償却費相当額	32百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	9百万円	1年超	23百万円	合計	32百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>119</td> <td>82</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>73</td> <td>50</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216</td> <td>146</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>(維持管理費用相当額を除く)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	車両運搬具	119	82	37	器具及び備品	73	50	22	ソフトウエア	23	13	9	合計	216	146	69	1年内	36百万円	1年超	36百万円	合計	72百万円	支払リース料	76百万円	(維持管理費用相当額を除く)		減価償却費相当額	72百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高相 当額 (百万円)																																																																																																							
有形固定資産の その他	259	176	82																																																																																																							
無形固定 資産	37	18	18																																																																																																							
合計	296	194	101																																																																																																							
1年内	51百万円																																																																																																									
1年超	54百万円																																																																																																									
合計	105百万円																																																																																																									
支払リース料	51百万円																																																																																																									
(維持管理費用相当額を除く)																																																																																																										
減価償却費相当額	48百万円																																																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高相 当額 (百万円)																																																																																																							
車両運搬具	102	73	28																																																																																																							
器具及び備品	166	70	96																																																																																																							
ソフトウエア	34	18	15																																																																																																							
合計	303	162	140																																																																																																							
1年内	55百万円																																																																																																									
1年超	88百万円																																																																																																									
合計	144百万円																																																																																																									
支払リース料	34百万円																																																																																																									
(維持管理費用相当額を除く)																																																																																																										
減価償却費相当額	32百万円																																																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																																																									
1年内	9百万円																																																																																																									
1年超	23百万円																																																																																																									
合計	32百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																																																																							
車両運搬具	119	82	37																																																																																																							
器具及び備品	73	50	22																																																																																																							
ソフトウエア	23	13	9																																																																																																							
合計	216	146	69																																																																																																							
1年内	36百万円																																																																																																									
1年超	36百万円																																																																																																									
合計	72百万円																																																																																																									
支払リース料	76百万円																																																																																																									
(維持管理費用相当額を除く)																																																																																																										
減価償却費相当額	72百万円																																																																																																									
支払利息相当額	2百万円																																																																																																									

有価証券関係

(前中間会計期間)(平成16年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	23	47	24
合計	23	47	24

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	前中間会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	312	

(当中間会計期間)(平成17年8月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成17年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	23	79	55
合計	23	79	55

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間末(平成17年8月31日)	
	中間貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	312	

(前事業年度)(平成17年2月28日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度(平成17年2月28日)		
	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	23	60	36
合計	23	60	36

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成17年2月28日)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	312

デリバティブ取引関係

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年2月28日)
当社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

持分法投資損益

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年2月28日)
当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	203円5銭	1株当たり純資産額	553円56銭	1株当たり純資産額	370円03銭
1株当たり中間純利益	160円25銭	1株当たり中間純利益	206円00銭	1株当たり当期純利益	325円31銭
潜在株式調整後1株当たり中間当期純利益	105円86銭	潜在株式調整後1株当たり中間当期純利益	139円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	211円55銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	615	997	1,250
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	615	997	1,250
期中平均株式数(千株)	3,842	4,842	3,842
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額			
中間純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,974	2,323	2,066
(うち第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債(千株))	(1,000)	(—)	(1,000)
(うち第1回優先株式(千株))	(389)	(929)	(426)
(うち第2回優先株式(千株))	(584)	(1,394)	(639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年2月28日)																														
		<p>当社が発行した転換社債型新株予約権付社債を所有する岡谷鋼機株式会社が平成17年3月1日付にて新株予約権を行使したことにより、当社は同社の子会社となっております。行使の前後における株式等の状況は次のとおりです。</p> <p>①行使の前後における当社の議決権総数と発行済株式総数と資本の額</p> <table data-bbox="805 555 1417 723"> <thead> <tr> <th></th> <th>行使前</th> <th>行使後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議決権総数</td> <td>384,255個</td> <td>484,255個</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>4,095,661株</td> <td>5,095,661株</td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>3,845,661株</td> <td>4,845,661株</td> </tr> <tr> <td> 優先株式</td> <td>250,000株</td> <td>250,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>②行使の前後における岡谷鋼機株式会社の所有議決権の数及びその議決権の総数に対する割合と所有株式数と発行済株式総数に対する割合</p> <table data-bbox="805 831 1417 994"> <thead> <tr> <th></th> <th>行使前</th> <th>行使後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所有議決権数</td> <td>150,000個</td> <td>250,000個</td> </tr> <tr> <td> 所有割合</td> <td>39.04%</td> <td>51.63%</td> </tr> <tr> <td>所有株式数</td> <td>1,500,000株</td> <td>2,500,000株</td> </tr> <tr> <td> 所有割合</td> <td>39.00%</td> <td>51.59%</td> </tr> </tbody> </table>		行使前	行使後	議決権総数	384,255個	484,255個	発行済株式総数	4,095,661株	5,095,661株	普通株式	3,845,661株	4,845,661株	優先株式	250,000株	250,000株		行使前	行使後	所有議決権数	150,000個	250,000個	所有割合	39.04%	51.63%	所有株式数	1,500,000株	2,500,000株	所有割合	39.00%	51.59%
	行使前	行使後																														
議決権総数	384,255個	484,255個																														
発行済株式総数	4,095,661株	5,095,661株																														
普通株式	3,845,661株	4,845,661株																														
優先株式	250,000株	250,000株																														
	行使前	行使後																														
所有議決権数	150,000個	250,000個																														
所有割合	39.04%	51.63%																														
所有株式数	1,500,000株	2,500,000株																														
所有割合	39.00%	51.59%																														

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比	
切削工具	9,868	46.2%	11,158	46.4%	18,550	46.9%	特殊工具 超硬工具 ダイヤモンド工具等
機械工具	4,765	22.3%	5,145	21.4%	8,751	22.1%	測定工具 作業工具 エアー・電動工具 ケミカル製品 研磨剤等
産業機器	5,396	25.2%	6,069	25.3%	9,779	24.7%	工作用補用機器 マグネット工具 制御機器 物流機器等
工作機械	886	4.1%	1,123	4.7%	1,597	4.0%	工作機械 ロボット CAD/CAM 計測機器等
その他	455	2.1%	531	2.2%	900	2.3%	OA機器 スポーツ用品 家電品等
合計	21,372	100.0%	24,028	100.0%	39,580	100.0%	